

## 統一的な基準による財務諸表(令和4年度決算)について

### 【はじめに】

令和4年度決算における財務諸表を作成しましたので、公表します。

財務諸表とは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表のことを指しています。(内容については、下記を参照してください。)

地方公共団体においては、国における資産・債務改革の流れを受け地方公会計改革が進められ、財政の効率化・適正化が推進されてきました。なかでも、平成18年8月に総務事務次官より通知された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により、基準モデル及び総務省方式改訂モデルによる財務書類作成の要請がなされ、これを機に本市においても、平成20年度決算から、財務書類の作成及び公表を進めてきました。

平成27年1月23日に総務省より新たに通知された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」に基づき、全国の市町村等に対して平成29年度までに「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に沿った財務書類の作成が要請されたことから、本市では平成27年度から固定資産台帳の整備及び複式簿記の導入に取り組み、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しております。

### 【財務諸表について】

財務諸表は、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の4表で構成されます。

#### ○貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務諸表であり、資産合計と負債純資産合計が一致し、左右のバランスがとれている表であることから「バランスシート」とも呼ばれています。

#### ○行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた財務諸表です。

#### ○純資産変動計算書

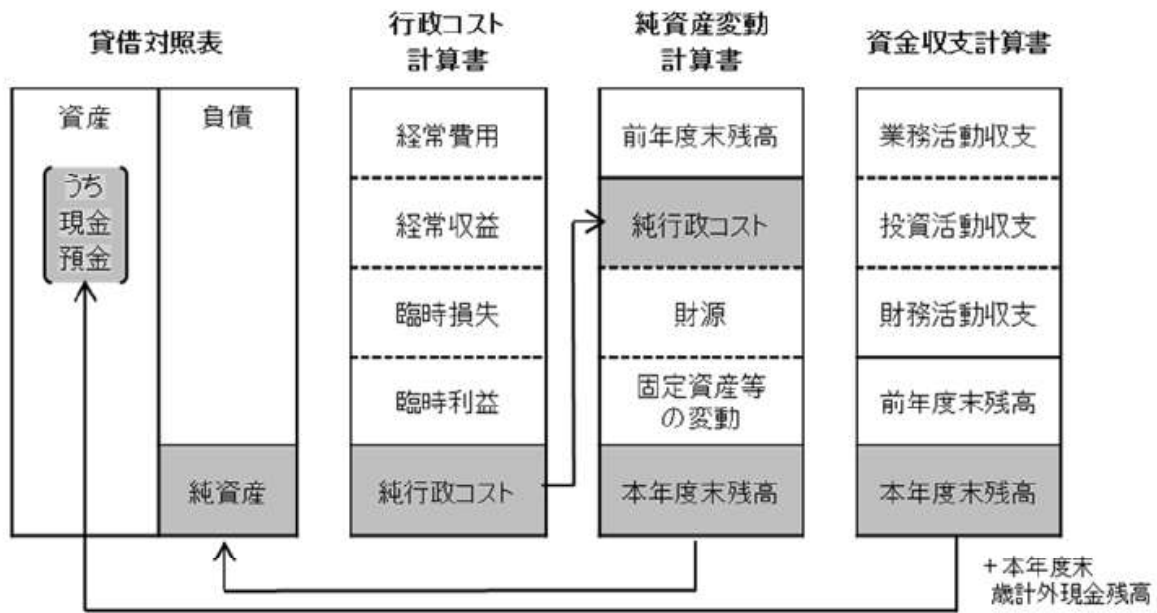
貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している財務諸表です。

#### ○資金収支計算書

歳計現金(資金)の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分(「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」、「財務活動収支の部」)ごとに分けて表示した財務諸表です。

【財務諸表の相関関係】

財務諸表 4 表の相関関係は、次のとおりです。



総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年8月改訂)より

【対象とする会計の範囲】

<全体会計>	<一般会計等>	・一般会計
		・公共用地先行取得事業特別会計
	法非適	・国民健康保険事業特別会計
		・後期高齢者医療事業特別会計
		・東部産業団地事業特別会計
	法適用	・水道事業会計
		・下水道事業会計

【財務諸表を活用した分析】

(※記載金額は表示金額で四捨五入しているため合計金額が一致しない場合があります。)

以下では、財務諸表を活用した分析を記載しています。分析の中では、市民一人当たりには換算した金額等を記載したものがありますが、基礎となる人口については、令和5年3月31日現在の小矢部市住民基本台帳人口：28,469人（男13,954人、女14,515人）を用いています。

<一般会計等>

(1) 貸借対照表の状況

○貸借対照表

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり	科目名	金額	住民1人当たり
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
固定資産	41,744,797	1,466	固定負債	17,558,800	617
有形固定資産	38,326,291	1,346	地方債等	15,996,480	562
無形固定資産	188,862	7	退職手当引当金	1,524,183	54
投資その他の資産	3,229,644	113	その他	38,137	1
投資及び出資金	1,961,689	69	流動負債	1,698,156	60
長期延滞債権	88,729	3	1年内償還予定地方債等	1,448,935	51
長期貸付金	501,137	18	賞与等引当金	132,254	5
基金	683,324	24	その他	116,967	4
徴収不能引当金	-5,235	0	負債合計	19,256,956	676
流動資産	2,351,555	83	<b>【純資産の部】</b>		
現金預金	585,992	21	固定資産等形成分	43,238,753	1,519
未収金	165,192	6	余剰分(不足分)	-18,399,356	-646
棚卸資産	106,432	4	他団体出資等分		0
基金	1,493,956	52	純資産合計	24,839,396	873
徴収不能引当金	-17	0	負債及び純資産合計	44,096,352	1,549
資産合計	44,096,352	1,549			

小矢部市人口	28,469
男	13,954
女	14,515

一般会計等での本市の保有する資産は、約 441 億円となっており、市民一人当たりの資産は約 155 万円となっています。

将来世代が負担していくこととなる負債は、約 193 億円となっており、市民一人当たりには換算すると約 68 万円となります。

そのうち、地方債（翌年度償還予定地方債を含む。）が約 90.6%と大きな割合を占めており、市民一人当たりには換算すると約 61 万円となります。

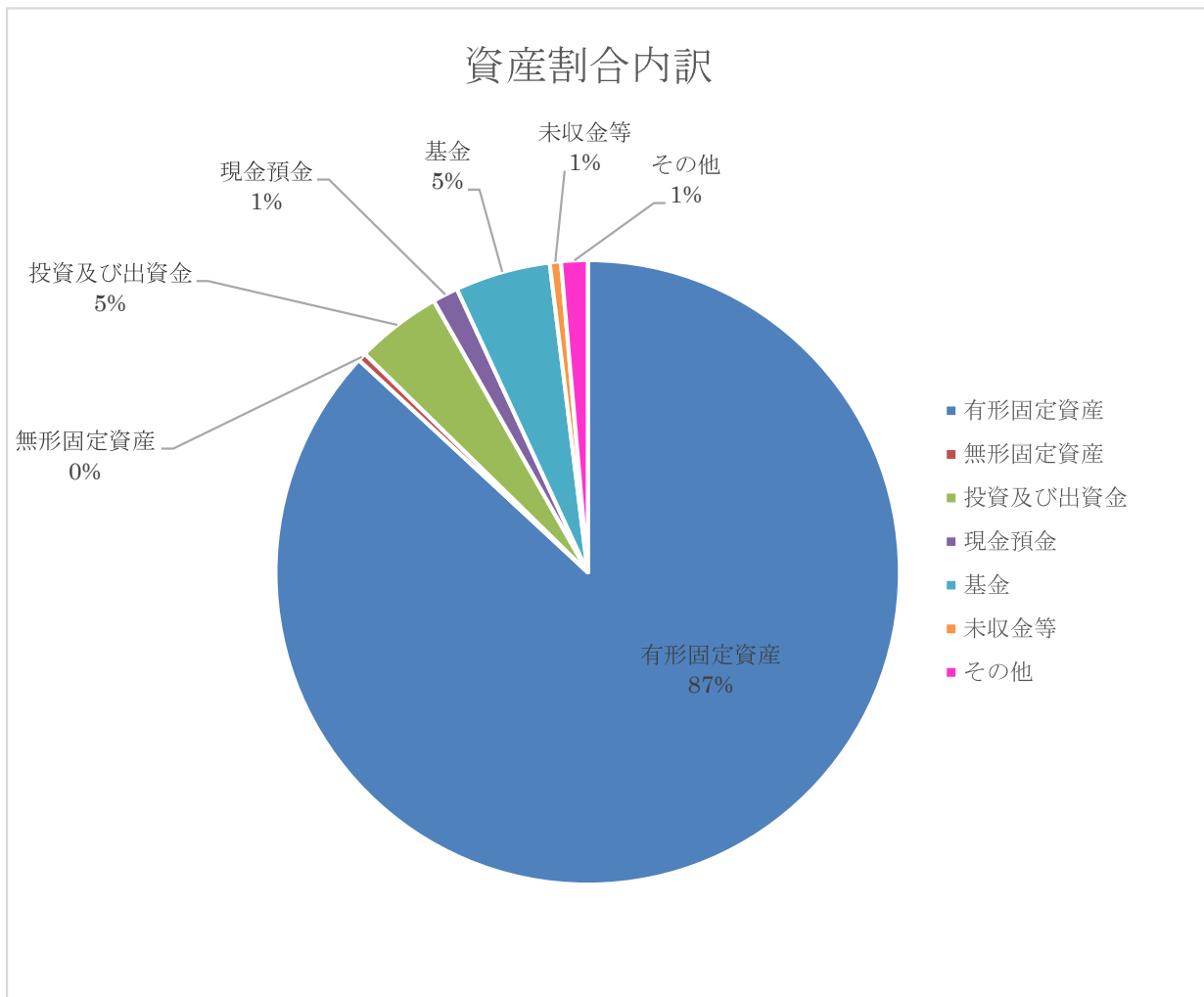
純資産は、約 248 億円、市民一人当たり約 87 万円となっています。

① 資産の部について

小矢部市の一般会計等における資産の部については、87%を有形固定資産が占めており、その内訳としては、道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラ、小学校・中学校などがあります。

また、長期延滞債権・未収金については、各種税込、補助金が含まれます。長期貸付金については、東部産業団地事業特別会計への貸付金、棚卸資産については、防災備蓄品及び肥育牛が含まれております。基金については、流動資産には財政調整基金、固定資産にはそれ以外の基金が計上されています。

資産別の割合については、以下のとおりとなります。



また、有形固定資産等の行政目的別の保有高は、下記のとおりとなっております。

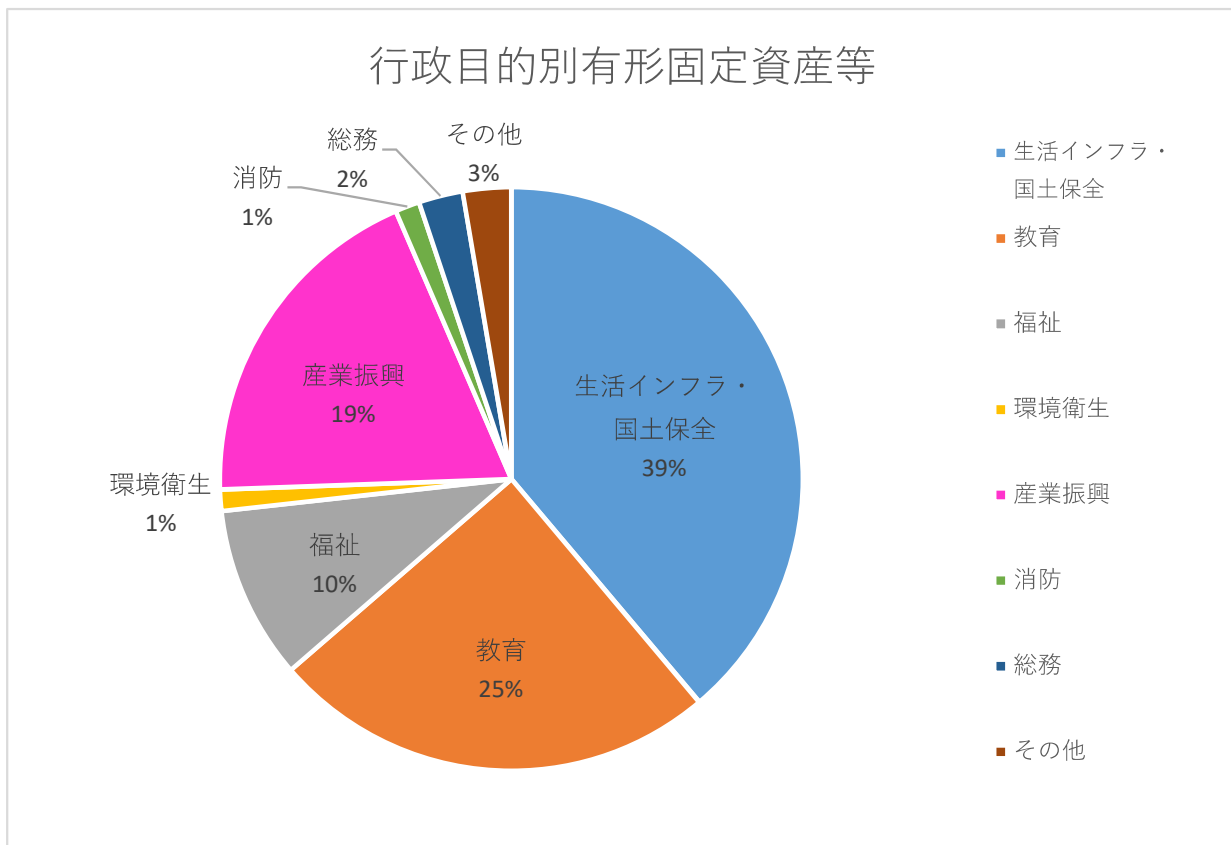
## 有形固定資産に係る行政目的別の明細

年度：令和4年度

会計：一般会計等

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,201,613	9,353,148	3,551,534	433,726	6,128,480	491,853	702,104	1,029,792	22,892,250
土地	281,167	443,479	366,763	125,959	1,489,314	97,099	134,809	943,127	3,881,717
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	883,041	8,561,449	2,893,484	298,750	3,119,354	177,422	494,072	86,665	16,514,235
工作物	37,406	333,640	291,286	9,017	1,499,510	217,332	73,223	-	2,461,414
建設仮勘定	-	14,580	-	-	20,303	-	-	-	34,883
インフラ資産	13,754,959	-	-	-	1,116,172	-	-	78	14,871,208
公共土地	898,464	-	-	-	261,230	-	-	78	1,159,773
公共建物	38,955	-	-	-	3,700	-	-	-	42,655
公共工作物	12,792,346	-	-	-	851,241	-	-	-	13,643,587
その他の公共用財産	1,339	-	-	-	-	-	-	-	1,339
公共用財産建設仮勘定	23,854	-	-	-	-	-	-	-	23,854
物品	4,775	196,997	118,907	14,507	103,241	32,520	91,041	845	562,833
無形固定資産	820	2,037	28,086	6,162	1,192	-	150,564	-	188,862
ソフトウェア	820	2,037	28,086	6,162	1,192	-	150,564	-	188,862
合計	14,962,167	9,552,182	3,698,527	454,395	7,349,085	524,373	943,709	1,030,714	38,515,153



各行政目的別に含まれる主要な資産は以下のとおりです。

「生活インフラ・国土保全」・・・土地、道路、橋梁、公園、公営住宅

「教育」・・・小学校、中学校、教育関連施設

「福祉」・・・保育所関連施設

「環境衛生」・・・環境センター、不燃物処理場、斎場

「産業振興」・・・クロスランドおやべ、サイクリングターミナル等

「消防」・・・消防関連施設等

「総務」・・・市役所、防災無線等

「その他」・・・上記以外

## (2) 行政コスト計算書の状況

## ○行政コスト計算書

(単位: 千円)

科目名	金額	住民1人当たり	行政コスト割合
経常費用	14,279,160	502	
業務費用	8,054,359	283	
人件費	2,104,152	74	14.7%
物件費等	5,801,149	204	40.6%
その他の業務費用	149,058	5	1.0%
移転費用	6,224,801	219	
補助金等	3,148,518	111	22.0%
社会保障給付	1,801,088	63	12.6%
その他	1,275,195	45	8.9%
経常収益	612,216	22	
使用料及び手数料	158,420	6	
その他	453,796	16	
純経常行政コスト	13,666,944	480	
臨時損失	36,465	1	
災害復旧事業費	26,960	1	
資産除売却損等	9,505	0	
臨時利益	8,409	0	
資産売却益	8,409	0	
その他	0	0	
純行政コスト	13,695,000	481	
		小矢部市人口	28,469
		男	13,954
		女	14,515

行政コスト計算書は、行政コストの発生を表示しています。

本年度の純経常行政コストは136億6,694万円で、行政サービス利用に対する対価として市民の皆さまが負担する使用料や手数料などの経常収益は6億1,222万円となり、純経常行政コストから臨時損益を引いた純行政コストは136億9,500万円となりました。

これらを市民一人当たりで換算すると、純経常行政コストが48万円、経常収益が2万2千円、純行政コストは48万1千円となります。

この純行政コストについては、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金など(財源)で賄っています。経常費用の性質別割合は人件費などの「人にかかるコスト」が14.7%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が40.6%、補助金支出などの「移転支的コスト」が43.5%となっています。

## (3) 純資産変動計算書の状況

## ○純資産変動計算書

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	住民1人当たり
前年度末純資産残高	25,531,626	44,128,690	-18,597,065	
純行政コスト(△)	-13,695,000		-13,695,000	
財源	13,002,771		13,002,771	
税収等	10,082,765		10,082,765	354
国県等補助金	2,920,006		2,920,006	103
本年度差額	-692,229		-692,229	
固定資産等の変動(内部変動)		-889,432	889,432	
有形固定資産等の増加		501,021	-501,021	
有形固定資産等の減少		-2,736,089	2,736,089	
貸付金・基金等の増加		1,628,773	-1,628,773	
貸付金・基金等の減少		-283,137	283,137	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-506	-506		
その他	506	-	506	
本年度純資産変動額	-692,229	-889,937	197,709	
本年度末純資産残高	24,839,396	43,238,753	-18,399,356	
			小矢部市人口	28,469
			男	13,954
			女	14,515

純資産変動計算書は、純資産の変動を表示しています。

純資産変動計算書においては、これらの行政コストに対して、どのような財源で賄われたか、または、純資産がどのようなもので構成されているかを表示しております。

本年度における行政コストに対する財源としては、市民一人当たり換算すると、税収等が35万4千円、国県等補助金が10万3千円となっております。

## (4) 資金収支計算書の状況

## ○資金収支計算書

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり
【業務活動収支】		
業務支出	11,621,383	408
業務収入	13,737,211	483
臨時支出	26,960	1
臨時収入	7,839	0
業務活動収支	2,096,707	74
【投資活動収支】		
投資活動支出	2,116,599	74
投資活動収入	421,850	15
投資活動収支	-1,694,749	-60
【財務活動収支】		
財務活動支出	1,441,550	51
財務活動収入	571,700	20
財務活動収支	-869,850	-31
本年度資金収支額	-467,892	-16
前年度末資金残高	972,248	34
本年度末資金残高	504,356	18
前年度末歳計外現金残高	81,189	3
本年度歳計外現金増減額	447	
本年度末歳計外現金残高	81,636	3
本年度末現金預金残高	585,992	21
	小矢部市人口	28,469
	男	13,954
	女	14,515

## ○基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	14,738,600
地方債発行額	△ 571,700
財政調整基金等取崩額	△ 73,000
支出総額(支払利息支出を除く)	△ 15,206,492
地方債償還額等	1,476,896
財政調整基金等積立額	710,931
基礎的財政収支	<u>1,075,235</u>

資金収支計算書において、業務活動収支額は 20 億 9,671 万円のプラスになっている一方、公共資産整備支出を含めた投資活動収支は 16 億 9,475 万円のマイナスとなりました。

また、財務活動収支 8 億 6,985 万円のマイナスとなり、この結果、当期収支差額は 4 億 6,789 万円のマイナスとなり、本年度末資金残高は前年度末 9 億 7,225 万円から減少し、5 億 436 万円(歳計外現金は含まず)となりました。

業務活動で得た収入を公共資産整備支出へ投資し、不足財源については、地方債を発行した結果です。

なお、基礎的財政収支については、地方債償還額が発行額を上回っています。財政調整基金等増減は 6 億 3,793 万円のプラスとなり、取崩額よりも積立額が上回っていることがわかります。結果的に基礎的財政収支については 10 億 7,524 万円のプラスに転じました。



< 全体会計 >

○貸借対照表

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり	科目名	金額	住民1人当たり
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
固定資産	70,153,080	2,464	固定負債	42,600,397	1,496
有形固定資産	67,147,335	2,359	地方債等	29,718,634	1,044
無形固定資産	1,582,101	56	退職手当引当金	1,524,183	54
投資その他の資産	1,423,644	50	その他	11,357,580	399
投資及び出資金	511,252	18	流動負債	3,386,300	119
長期延滞債権	145,275	5	1年内償還予定地方債等	2,778,193	98
長期貸付金	92,281	3	賞与等引当金	136,861	5
基金	683,324	24	その他	471,246	17
徴収不能引当金	-8,488	0	負債合計	45,986,697	1,615
流動資産	3,812,437	134	<b>【純資産の部】</b>		
現金預金	1,689,139	59	固定資産等形成分	71,820,762	2,523
未収金	281,194	10	余剰分(不足分)	-43,841,942	-1,540
棚卸資産	112,116	4	他団体出資等分		0
基金	1,667,682	59			
その他	63,055	2	純資産合計	27,978,820	983
徴収不能引当金	-749	0			
資産合計	73,965,517	2,598	負債及び純資産合計	73,965,517	2,598

小矢部市人口	28,469
男	13,954
女	14,515

(1)資産の状況

全体会計での本市の保有する資産は、約 740 億円となっており、市民一人当たりの資産は約 260 万円となっています。

そのうち、約 90.8%を有形固定資産が占めており、その内訳としては、道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラ、小学校・中学校などがあります。

(2)負債の状況

将来世代が負担していくこととなる負債は、約 460 億円となっており、市民一人当たりに換算すると約 162 万円となります。

そのうち、地方債（翌年度償還予定地方債を含む。）が約 70.7%と大きな割合を占めており、市民一人当たりに換算すると約 114 万円となります。

(3)純資産の状況

純資産は、約 279 億 7,882 万円、市民一人当たり約 98 万円となっています。

## ○行政コスト計算書

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり	行政コスト割合
経常費用	18,388,304	646	
業務費用	9,786,583	344	
人件費	2,174,933	76	11.8%
物件費等	7,259,416	255	39.5%
その他の業務費用	352,234	12	1.9%
移転費用	8,601,721	302	
補助金等	6,792,373	239	36.9%
社会保障給付	1,801,088	63	9.8%
その他	8,260	0	0.0%
経常収益	1,461,277	51	8%
使用料及び手数料	786,546	28	4%
その他	674,731	24	4%
純経常行政コスト	16,927,027	595	92%
臨時損失	46,023	2	0%
災害復旧事業費	26,960	1	0%
資産除売却損他	19,063	1	0%
臨時利益	12,829	0	0%
資産売却益	8,409	0	0%
その他	4,420	0	0%
純行政コスト	16,960,221	596	92%

## ○純資産変動計算書

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	住民1人当たり
前年度末純資産残高	28,557,588	72,768,572	-44,210,984	
純行政コスト(Δ)	-16,960,221		-16,960,221	
財源	16,381,454		16,381,454	
税収等	11,203,018		11,203,018	394
国県等補助金	5,178,436		5,178,436	182
本年度差額	-578,768		-578,768	
固定資産等の変動(内部変動)		-947,304	947,304	
有形固定資産等の増加		1,838,640	-1,838,640	
有形固定資産等の減少		-3,796,948	3,796,948	
貸付金・基金等の増加		1,342,519	-1,342,519	
貸付金・基金等の減少		-331,515	331,515	
資産評価差額				
無償所管換等	-506	-506		
その他	506		506	
本年度純資産変動額	-578,768	-947,810	369,042	
本年度末純資産残高	27,978,820	71,820,762	-43,841,942	
			小矢部市人口	28,469
			男	13,954
			女	14,515

行政コストの発生(行政コスト計算書)及び純資産の変動(純資産変動計算書)を表示しています。

本年度の純経常行政コストは169億2,703万円で、行政サービス利用に対する対価として市民の皆さまが負担する使用料や手数料などの経常収益は14億6,128万円となり、純経常行政コストから臨時損益を引いた純行政コストは169億6,022万円となりました。

これらを市民一人当たりで換算すると、純経常行政コストが59万5千円、経常収益が5万1千円、純行政コストは59万6千円となります。

この純経常行政コストについては、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金など(財源)で賄っています。純経常費用の性質別割合は人件費などの「人にかかるコスト」が11.8%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が39.5%、補助金支出などの「移転支出的なコスト」が46.7%と

なっています。

○資金収支計算書

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	14,619,992	514
業務収入	17,559,393	617
臨時支出	27,293	1
臨時収入	12,257	0
業務活動収支	2,924,365	103
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出	3,103,290	109
投資活動収入	897,667	32
投資活動収支	-2,205,623	-77
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	2,782,205	98
財務活動収入	1,655,600	58
財務活動収支	-1,126,605	-40
本年度資金収支額	-407,863	-14
前年度末資金残高	1,976,600	69
本年度末資金残高	1,568,737	55
前年度末歳計外現金残高	119,955	4
本年度歳計外現金増減額	447	
本年度末歳計外現金残高	120,402	4
本年度末現金預金残高	1,689,139	59
	小矢部市人口	28,469
	男	13,954
	女	14,515

資金収支計算書において、業務活動収支額は 29 億 2,437 万円のプラスになっている一方、公共資産整備支出を含めた投資活動収支は 22 億 562 万円のマイナスとなりました。

また、財務活動収支は 11 億 2,661 万円のマイナスとなり、この結果、当期収支差額は 4 億 786 万円のマイナスとなり、本年度末資金残高は前年度末 19 億 7,660 万円（歳計外現金は含まず）から減少し、15 億 6,874 万円（歳計外現金は含まず）となりました。

【経年比較による分析】（一般会計等）

貸借対照表(BS)

(単位:千円)

科目	令和4年度	令和3年度	前年比		
			増減額	増減率	
【資産の部】					
固定資産	41,744,797	43,272,666	-1,527,869	-3.5%	
有形固定資産	38,326,291	40,615,194	-2,288,903	-5.6%	※3
事業用資産	22,892,250	24,045,249	-1,152,999	-4.8%	
土地	3,881,718	3,901,945	-20,227	-0.5%	
建物	51,719,598	51,845,189	-125,591	-0.2%	
建物減価償却累計額	-35,205,363	-34,380,528	-824,835	-2.4%	
工作物	6,790,410	6,784,354	6,057	0.1%	
工作物減価償却累計額	-4,328,996	-4,124,602	-204,394	-5.0%	
建設仮勘定	34,883	18,892	15,991	84.6%	
インフラ資産	14,871,208	15,965,301	-1,094,093	-6.9%	
土地	1,159,773	1,151,358	8,415	0.7%	
建物	302,477	302,477	-	0.0%	
建物減価償却累計額	-259,822	-252,909	-6,913	-2.7%	
工作物	69,007,696	68,753,660	254,036	0.4%	
工作物減価償却累計額	-55,364,109	-54,005,227	-1,358,882	-2.5%	
その他	1,474	1,474	-	0.0%	
その他減価償却累計額	-135	-30	-105	-356.0%	
建設仮勘定	23,854	14,498	9,356	64.5%	
物品	3,666,396	3,646,435	19,961	0.5%	
物品減価償却累計額	-3,103,563	-3,041,790	-61,773	-2.0%	
無形固定資産	188,862	135,532	53,330	39.3%	
ソフトウェア	188,862	135,532	53,330	39.3%	
投資その他の資産	3,229,644	2,521,939	707,705	28.1%	
投資及び出資金	1,961,689	1,668,053	293,636	17.6%	
有価証券	35,441	35,441	-	0.0%	
出資金	1,926,248	1,632,612	293,636	18.0%	※1
投資損失引当金	-	-	-	0.0%	
長期延滞債権	88,729	95,138	-6,409	-6.7%	
長期貸付金	501,137	466,606	34,531	7.4%	
基金	683,324	298,430	384,893	129.0%	※2
徴収不能引当金	-5,235	-6,289	1,054	16.8%	
流動資産	2,351,555	2,422,597	-71,042	-2.9%	
現金預金	585,992	1,053,437	-467,445	-44.4%	
資金	504,356	972,248	-467,892	-48.1%	
歳計外現金	81,636	81,189	447	0.6%	
未収金	165,192	411,000	-245,808	-59.8%	
短期貸付金	-	-	-	0.0%	
基金	1,493,956	856,024	637,931	74.5%	
財政調整基金	1,221,406	730,489	490,917	67.2%	
減債基金	272,550	125,535	147,014	117.1%	
棚卸資産	106,432	102,177	4,255	4.2%	
徴収不能引当金	-17	-41	25	59.8%	
資産合計	44,096,352	45,695,263	-1,598,911	-3.5%	

主な増加事由については、下記のとおりです。

※1「出資金」・・・法適用会計に対する出資金の増加

※2「基金」・・・小中学校基金、財政調整基金等の基金積立が増加

主な減少事由については、下記のとおりです。

※3「有形固定資産」・・・減価償却による価値減少

科目	令和4年度	令和3年度	前年比		
			増減額	増減率	
【負債の部】					
固定負債	17,558,800	18,510,803	-952,003	-5.1%	
地方債	15,996,480	16,873,715	-877,235	-5.2%	※4
退職手当引当金	1,524,183	1,573,232	-49,049	-3.1%	
その他	38,137	63,856	-25,719	-40.3%	
流動負債	1,698,156	1,652,834	45,321	2.7%	
1年内償還予定地方債	1,448,935	1,405,177	43,758	3.1%	
賞与等引当金	132,254	132,118	135	0.1%	
預り金	81,636	81,189	447	0.6%	
その他	35,331	34,350	981	2.9%	
負債合計	19,256,956	20,163,637	-906,681	-4.5%	

主な減少事由については、下記のとおりです。

※4「地方債」・・・臨時財政対策債等の発行が減少したため

## 行政コスト計算書(PL)

(単位:千円)

科目	令和4年度	令和3年度	前年比		
			増減額	増減率	
経常費用	14,279,160	14,589,998	-310,838	-2.1%	
業務費用	8,054,359	7,894,986	159,373	2.0%	
人件費	2,104,152	2,052,181	51,972	2.5%	※5
職員給与費	1,736,523	1,700,505	36,018	2.1%	
賞与等引当金繰入額	132,254	132,118	135	0.1%	
退職手当引当金繰入額	-49,049	-42,149	-6,900	-16.4%	
その他	284,424	261,706	22,719	8.7%	
物件費等	5,801,149	5,677,121	124,027	2.2%	
物件費	2,701,846	2,557,427	144,419	5.6%	※6
維持補修費	394,353	437,353	-43,000	-9.8%	
減価償却費	2,704,950	2,682,341	22,609	0.8%	
その他	-	-	-	0.0%	
その他の業務費用	149,058	165,684	-16,626	-10.0%	
支払利息	71,720	79,329	-7,609	-9.6%	
徴収不能引当金繰入額	5,252	6,330	-1,078	-17.0%	
その他	72,086	80,025	-7,938	-9.9%	
移転費用	6,224,801	6,695,012	-470,211	-7.0%	
補助金等	3,148,518	3,704,654	-556,136	-15.0%	※9
社会保障給付	1,801,088	1,790,812	10,276	0.6%	
他会計への繰出金	1,266,977	1,195,567	71,411	6.0%	※7
その他	8,218	3,980	4,238	106.5%	
経常収益	612,216	530,548	81,668	15.4%	
使用料及び手数料	158,420	151,505	6,915	4.6%	
その他	453,796	379,043	74,753	19.7%	※8
純経常行政コスト	13,666,944	14,059,450	-392,506	-2.8%	
臨時損失	36,465	26,715	9,750	36.5%	
災害復旧事業費	26,960	20,242	6,718	33.2%	
資産除売却損	9,505	3,973	5,532	139.2%	
その他	-	2,500	-2,500	-100.0%	
臨時利益	8,409	16,600	-8,191	-49.3%	
資産売却益	8,409	16,600	-8,191	-49.3%	
純行政コスト	13,695,000	14,069,565	-374,566	-2.7%	

主な増加事由については、下記のとおりです。

※5「人件費」・・・人事院勧告に基づき民間給与との較差解消による給与の引き上げのため増加した。

※6「物件費」・・・固定資産税評価替えの委託料、ため池耐震調査費用の増加、物価高騰による支援業務の委託料が増加した。

※7「他会計への繰出金」・・・後期高齢者医療特別会計に対する繰出金が増加した。

※8「経常収益（その他）」・・・過年度のコロナワクチン事業に対する補助金、保険介護一体実施委託料等が増加した。

主な減少事由については、下記のとおりです。

※9「補助金等」・・・令和3年度は子育て世帯への臨時特別給付金、石動青葉保育園増改築の補助金があった。

## 純資産変動計算書(NW)

(単位:千円)

科目	令和4年度	令和3年度	前年比		
			増減額	増減率	
前年度末純資産残高	25,531,626	25,986,404	-454,778	-1.8%	
純行政コスト(△)	-13,695,000	-14,069,565	374,566	2.7%	
財源	13,002,771	13,619,333	-616,563	-4.5%	
税金等	10,082,765	9,998,646	84,118	0.8%	
国県等補助金	2,920,006	3,620,687	-700,681	-19.4%	※10
本年度差額	-692,229	-450,232	-241,997	-53.7%	
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	0.0%	
資産評価差額	-	-	-	0.0%	
無償所管換等	-506	-4,546	4,040	88.9%	
その他	506	-	506	-	
本年度純資産変動額	-692,229	-454,778	-237,451	-52.2%	
本年度末純資産残高	24,839,396	25,531,626	-692,229	-2.7%	

主な減少事由については、下記のとおりです。

※10 「国県等補助金」・・・子育て世帯臨時給付交付金、地方創生臨時交付金が減少した。

純行政コストから税金等を差引いた本年度差額については、前年度と比較し2億4,200万円の減少という結果となった。

本年度差額について、新型コロナウイルス関連費が減少したことにより行政コストの減少となったが、国・県からの支出金が減少していることで減少となった。人口減少や少子高齢化による労働人口の減少が進む一方で、物価高騰によるコストの増加という課題もある。財政規模に合った施設整備、または行政サービスが行われているか再検討が必要であると考えている。

## 資金収支計算書(CF)

(単位:千円)

科目	令和4年度	令和3年度	前年比		
			増減額	増減率	
<b>【業務活動収支】</b>					
業務支出	11,621,383	11,922,939	-301,556	-2.5%	
業務費用支出	5,396,582	5,227,927	168,655	3.2%	
人件費支出	2,153,066	2,096,582	56,483	2.7%	
物件費等支出	3,096,199	2,977,270	118,928	4.0%	
支払利息支出	71,720	79,329	-7,609	-9.6%	
その他の支出	75,597	74,745	853	1.1%	
移転費用支出	6,224,801	6,695,012	-470,211	-7.0%	
補助金等支出	3,148,518	3,704,654	-556,136	-15.0%	※12
社会保障給付支出	1,801,088	1,790,812	10,276	0.6%	
他会計への繰出支出	1,266,977	1,195,567	71,411	6.0%	
その他の支出	8,218	3,980	4,238	106.5%	
業務収入	13,737,211	14,337,116	-599,905	-4.2%	
税込等収入	10,078,462	10,016,988	61,474	0.6%	
国県等補助金収入	3,046,784	3,796,814	-750,030	-19.8%	※13
使用料及び手数料収入	158,501	151,512	6,989	4.6%	
その他の収入	453,464	371,802	81,662	22.0%	
臨時支出	26,960	20,242	6,718	33.2%	
災害復旧事業費支出	26,960	20,242	6,718	33.2%	
臨時収入	7,839	14,044	-6,205	-44.2%	
業務活動収支	2,096,707	2,407,979	-311,271	-12.9%	
<b>【投資活動収支】</b>					
投資活動支出	2,116,599	2,225,261	-108,662	-4.9%	
公共施設等整備費支出	488,879	1,346,724	-857,844	-63.7%	※14
基金積立金支出	1,153,315	372,783	780,532	209.4%	※11
投資及び出資金支出	293,636	321,526	-27,889	-8.7%	
貸付金支出	180,769	184,228	-3,460	-1.9%	
投資活動収入	421,850	822,483	-400,632	-48.7%	
国県等補助金収入	115,080	597,456	-482,376	-80.7%	※15
基金取崩収入	130,490	42,078	88,412	210.1%	
貸付金元金回収収入	146,238	149,077	-2,839	-1.9%	
資産売却収入	30,042	33,871	-3,829	-11.3%	
投資活動収支	-1,694,749	-1,402,778	-291,970	-20.8%	
<b>【財務活動収支】</b>					
財務活動支出	1,441,550	1,401,771	39,780	2.8%	
地方債償還支出	1,405,177	1,366,655	38,522	2.8%	
その他の支出	36,373	35,116	1,258	3.6%	
財務活動収入	571,700	989,400	-417,700	-42.2%	
地方債発行収入	571,700	989,400	-417,700	-42.2%	※16
その他の収入	-	-	-	0.0%	
財務活動収支	-869,850	-412,371	-457,480	-110.9%	
本年度資金収支額	-467,892	592,830	-1,060,722	-178.9%	
前年度末資金残高	972,248	379,418	592,830	156.2%	
本年度末資金残高	504,356	972,248	-467,892	-48.1%	
前年度末歳計外現金残高	81,189	9,489	71,700	755.6%	
本年度歳計外現金増減額	447	71,700	-71,253	-99.4%	
本年度末歳計外現金残高	81,636	81,189	447	0.6%	
本年度末現金預金残高	585,992	1,053,437	-467,445	-44.4%	



主な増加事由については、下記のとおりです。

※11「基金積立金支出」・・・小中学校基金、財政調整基金等の基金積立が増加

主な減少事由については、下記のとおりです。

※12「補助金等支出」・・・令和3年度は子育て世帯への臨時特別給付金、石動青葉保育園増改築の補助金があった。

※13「国県等補助金収入（業務）」・・・子育て世帯臨時給付交付金、地方創生臨時交付金が減少した。

※14「公共施設等整備支出」・・・令和3年度はケーブルテレビ光ファイバ整備工事があった。

※15「国県等補助金収入（投資）」・・・公共施設等整備支出の減少に伴って減少

※16「地方債発行収入」・・・臨時財政対策債